

# 令和元年度過重労働解消キャンペーンの概要

山形労働局

## 1 実施期間

令和元年11月1日（金）から11月30日（土）までの1か月間

## 2 具体的な取組

### (1) 労使の主体的な取組を促します

キャンペーンの実施に先立ち、山形労働局長が、使用者団体や労働組合に対し、長時間労働削減に向けた取組に関する周知・啓発の協力要請を行い、労使の主体的な取組を促します。また、自社の働き方改革等により、下請等中小事業者に「しわ寄せ」が生じることのないよう傘下団体・企業等への周知啓発を、併せて要請します。

### (2) 労働局長によるベストプラクティス企業への職場訪問を実施します

山形労働局長が長時間労働削減に向けた積極的な取組を行っている「ベストプラクティス企業」を訪問し、取組事例についてホームページなどを通じて地域に紹介します。

### (3) 過重労働が行われている事業場などへの重点監督を実施します

#### ア 監督の対象とする事業場等

以下の事業場等に対して、重点監督を実施します。

- ② 長時間にわたる過重な労働による過労死等に係る労災請求が行われた事業場等
- ② 労働基準監督署及びハローワークに寄せられた相談等から、離職率が極端に高いなど若者の「使い捨て」が疑われる企業等

#### イ 重点的に確認する事項

- ① 時間外・休日労働が、「時間外・休日労働に関する協定届」（いわゆる36協定）の範囲内であるか等について確認し、法違反が認められた場合は是正指導します。
- ② 賃金不払残業が行われていないかについて確認し、法違反が認められた場合は是正指導します。
- ③ 不適切な労働時間管理については、労働時間を適正に把握するよう指導します。
- ④ 長時間労働者に対しては、医師による面接指導等、健康確保措置が確実に講じられるよう指導します。

#### ウ 書類送検

重大又は悪質な法違反が認められた場合は、送検し、公表します。

※監督指導の結果、公表された場合や、1年間に2回以上同一条項の違反については是正勧告を受けた場合は、ハローワークにおいて、新卒者等を対象とした求人を一定期間受理しません。

また、職業紹介事業者や地方公共団体に対しても、ハローワークと同様の取り組みを行うようご協力をお願いしています。

#### (4) 電話相談を実施します

フリーダイヤルによる全国一斉の「過重労働解消相談ダイヤル」を実施し、相談に対する指導・助言を行います。(山形県内から発信された電話は、宮城労働局において、山形労働局ほか東北地方の各労働局の担当官が対応します。)

[フリーダイヤル] 0120-<sup>なくしましょう</sup>794-<sup>長い残業</sup>713

[実施日時] 令和元年10月27日(日) 9:00~17:00

「過重労働解消相談ダイヤル」以外にも、相談や情報提供を受け付けています。

ア 山形労働局または最寄りの労働基準監督署 (開庁時間 平日 8:30~17:15)

イ 労働条件相談ほっとライン【委託事業】

平日夜間・土日に、労働条件に関して、無料で相談を受け付けています。

フリーダイヤル はい！ ろうどう

[フリーダイヤル] 0120-811-610

[相談受付時間] 月~金 17:00~22:00、土・日 9:00~21:00

[URL]<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000088143.html>

ウ 労働基準関係情報メール窓口

労働基準法等の問題がある事業場に関する情報をメールで受け付けています。

[URL][https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudouki\\_jun/mail\\_madoguchi.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudouki_jun/mail_madoguchi.html)

#### (5) キャンペーンの趣旨などについて周知・啓発を実施します

使用者等へのリーフレットの配布、広報誌、ホームページの活用により、キャンペーンの趣旨などについて広く県民の皆様に周知を図ります。

#### (6) 過重労働解消のためのセミナーを開催します

企業における自主的な過重労働防止対策を推進することを目的として、キャンペーン期間中に「過重労働解消のためのセミナー」(委託事業)を開催します。(無料でどなたでも参加できます。)

◎日 時: 11月12日(火) 14時00分~16時30分

◎場 所: ヤマコーホール 中ホール

◎内 容: ・「過重労働」の現状と企業経営に与える影響  
・知っておくべき労働時間等に関する基準  
・対策に必要な「関係法令」  
・陥りがちな違法行為  
・防止のための事業主等に求められる措置  
・ストレスチェック制度とは  
・職場のパワーハラスメント対策  
・実施すべき取組と防止対策の具体例 など

[専用ホームページ]<http://partner.lec-jp.com/ti/overwork/>

《過重労働解消キャンペーン特設ページ》

[URL][https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/roudouki\\_jun/campaign.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/roudouki_jun/campaign.html)